



証券コード

5020

2022年5月13日

# ENEOSホールディングス 2021年度 通期決算説明資料

代表取締役社長 齊藤 猛  
常務執行役員 田中 聡一郎

## 発表のポイント

### 中計進捗 (業績面)

- 在庫影響除き営業利益は中計目標(3カ年計9,700億円)達成を見込む
- 還元方針\*<sup>1</sup>に沿って、上限1,000億円の自社株買いを決定

\* 1) 総還元性向：3カ年累計 在庫影響除き当期利益の50%以上

### 中計進捗 (事業面)

- 生産・供給体制再構築などの基盤事業の競争力強化に加え、先端素材の生産能力増強等による成長事業の育成・強化、複数のM&A・資産売却を含む事業ポートフォリオ戦略を実行

### カーボン ニュートラル

- カーボンニュートラル計画を新たに策定  
スコープ1,2 : [新規] 2030年度 : 46%削減\*<sup>2</sup> / 2040年度 : カーボンニュートラル  
スコープ3 : [新規] 政府・他企業と歩調を合わせて取り組み、  
2050年度のカーボンニュートラル実現を目指す
- 2030年度までにCCS事業開始を目指す

\* 2) 基準年：2013年度

# 目次

---

2次中計進捗サマリー（業績面）

P 3

2次中計進捗サマリー（事業面）

P 7

カーボンニュートラル計画

P 10

決算・見通しハイライト / 事業環境

P 16

2021年度決算 概況

P 20

2022年度見通し 概況

P 28

参考情報

P 35

---

## 2次中計進捗サマリー (業績面)

## 2次中計 業績ハイライト

### ■ 在庫影響除き営業利益：中計目標の達成を見込む

- ✓ 新型コロナウイルスによる影響や、生産・供給体制の再構築に伴う一過性損失などがあったものの、資源価格高騰に伴うタイムラグを含む石油製品マージン良化、石油・天然ガス開発・金属事業の増益、データ通信向けの旺盛な需要を受け好調な先端素材の増販増益等によりカバー

### ■ ROE：3カ年平均11%

### ■ ネットD/E：0.8倍以下を遵守できる見通し

#### 2次中計の主な財務計画

	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2022年度 (見通し)	今回見通し (22年5月公表)	中計 (20年5月公表)
在庫影響除き 営業利益 億円	2,155	4,156	3,400	(3カ年計) 9,711	(3カ年計) 9,700
R O E %	5	21	6	(3カ年平均) 11	10以上
ネットD/E*	0.59	0.68 { 0.60 }	0.78 { 0.71 }	0.78 { 0.71 }	0.8以下

\* ) 括弧内はハイブリッド社債資本調整後

## ■ 利益目標達成を見込み、還元方針に沿って自社株買いを決定

### 還元方針

株主への利益還元が経営上の重要課題であるとの認識のもと、中期的な連結業績の推移および見通しを反映した利益還元の実施を基本としながら、安定的な配当の継続に努める

#### 中計期間中の還元の考え方

【配当】現状を下回らない配当水準

2020FY	2021FY	2022FY
(実績)	(予定)	(予定)
22 円/株	22 円/株	22 円/株

【総還元性向】在庫影響除き当期利益の50%以上

2020FY	2021FY	2022FY
3か年計		
在庫影響除き当期利益の50%以上		

#### 在庫影響除き当期利益

在庫影響除き当期利益

2020FY	2021FY	2022FY
(実績)	(実績)	(見通し)
1,356 億円	2,391 億円	1,670 億円

#### 2022年度の計画

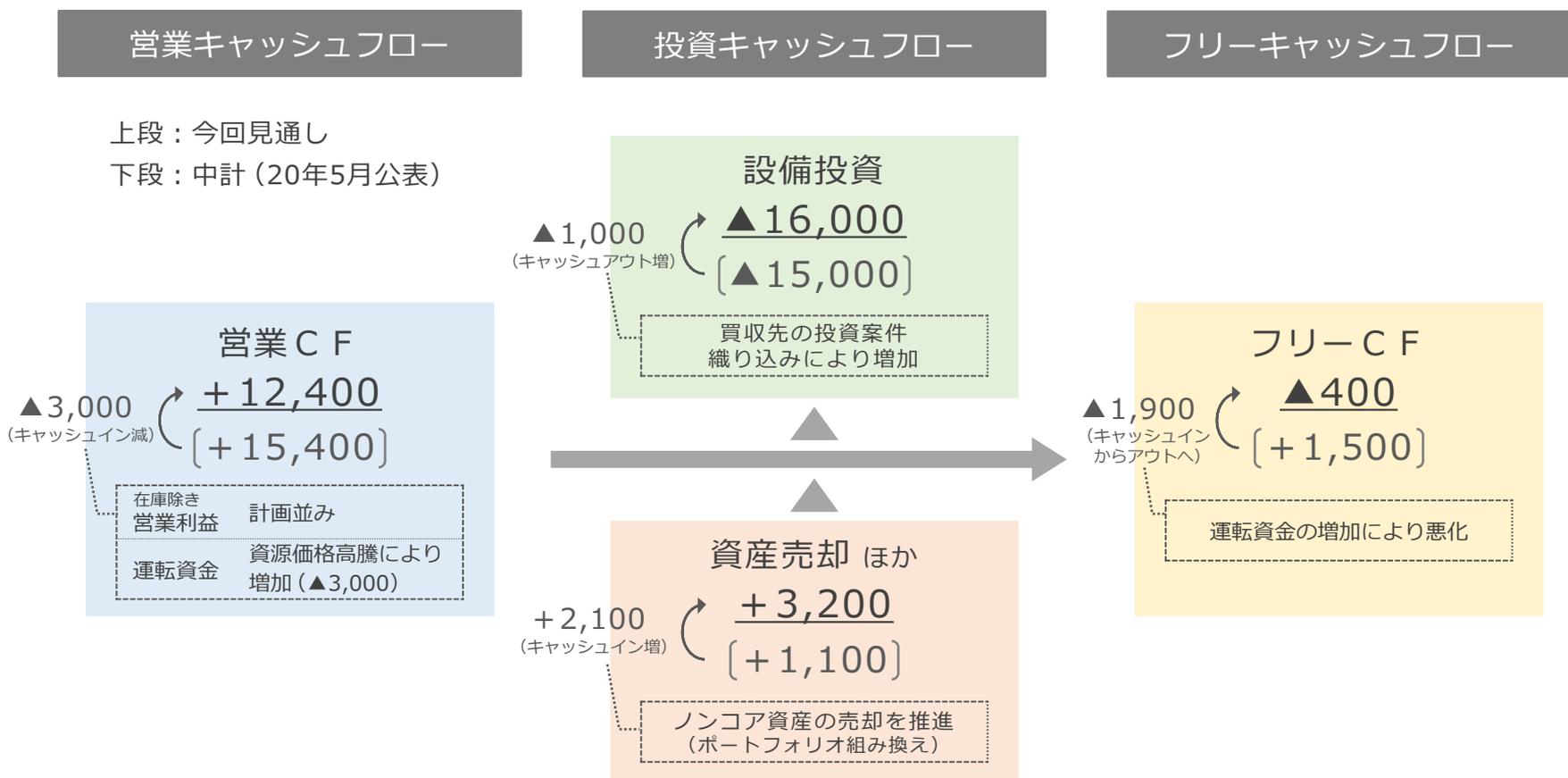
還元方針と足元の業績見通しを踏まえ、  
配当22円/株に加え、1,000億円の自社株買いを実施

3か年計(見込み)

在庫影響除き 当期利益	億円	5,417
配当	億円	2,100 (22円/株)
<u>自社株買い</u>	億円	<u>1,000</u>
総還元額	億円	3,100
<u>総還元性向</u>	-	<u>57%</u>

## 2次中計 キャッシュフロー

- 営業CFおよびフリーCF：利益等は基本的に計画通りであり、資源価格高騰に伴う運転資金増が計画比変動要素
- 投資CF：資産売却積み増しによりキャッシュアウトは計画比減



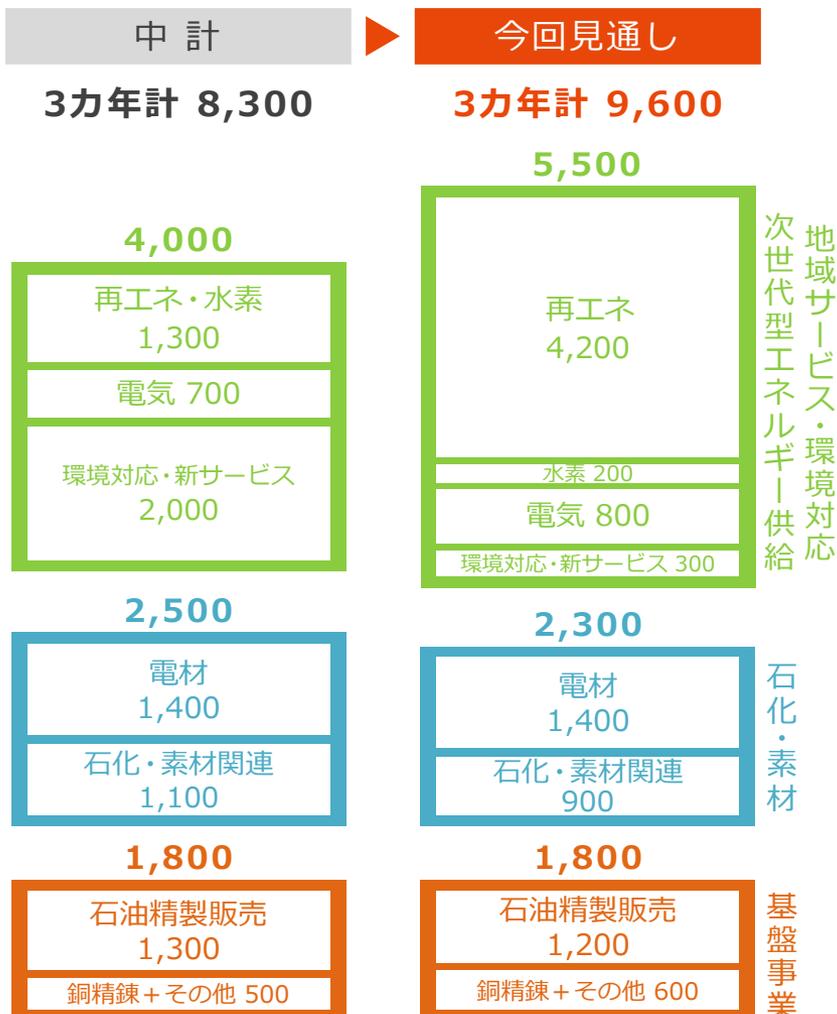
---

## 2次中計進捗サマリー (事業面)

# 2次中計 戦略投資

## ■ 事業戦略に基づき案件を具体化・実行 (投資総額の見通し：9,600億円\*1)

### ● 戦略投資の内訳 (単位：億円)



\*1) 中計比+1,300億円

### ● 主要な戦略投資案件

#### 再生可能エネルギー

✓ **JRE (ジャパン・リニューアブル・エナジー) の買収**

- 中計目標の再エネ発電容量100万kWを達成\*2
- JREが有する事業開発能力を活かし、さらなる発電容量の積み上げを目指す

\*2) 建設中の発電所を含む

#### 電材、石化・素材

✓ **先端素材 (電材) の生産能力増強**

- 半導体用ターゲット・圧延銅箔の生産能力を増強し、今後急拡大する需要を取り込み

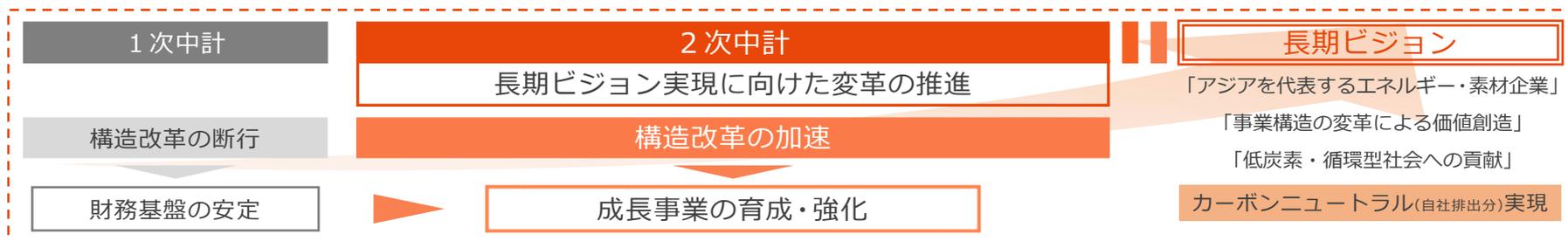
✓ **エラストマー事業の買収**

- JSRの技術と当社のエラストマー関連の研究開発技術を融合し、事業シナジーの早期創出を目指す

成長事業の育成・強化により企業価値向上を実現

## 2次中計 事業戦略

### ■ 基盤事業の競争力強化、成長事業の育成・強化、 複数のM&A・資産売却を合わせた事業ポートフォリオ戦略を実行



## トランジション

### <ノンコア事業の切り離し>

- 石炭事業 撤退
- 英国E&P事業 売却
- ミャンマーE&P事業 撤退
- 低効率事業資産 売却

### <供給・生産体制の再構築>

- 知多・根岸・和歌山 生産体制再構築
- <デジタル技術活用>
- AI 石化プラント 自動運転
- <SSネットワーク強化>
- EneJet/EneKey・エネアポ予約
- <ビジネスプロセス改革>
- 業務プロセス 抜本見直しに着手

### <素材>

- エラストマー事業 買収
- 圧延銅箔 能力増強
- 半導体用ターゲット 能力増強
- 超高压電線絶縁用PE\*1 能力増強
- 汎用原子レベルシミュレータ

### <新サービス>

- SS活用モビリティ関連サービス

### <次世代エネルギー・環境対応>

- JRE 買収
- 水素サプライチェーン 構築
- SAF\*2事業化に向けた実証
- CCS/CCUS 実証
- ハイブリッド製錬 推進
- プラスチック・LiBリサイクル



---

## カーボンニュートラル計画

# カーボンニュートラル計画（目標設定・定義）

## グローバルの動き

- ✓ IPCC\*1が「1.5℃特別報告書」を公表
- ✓ COP26において「グラスゴー気候合意」が採択
- ✓ SBTi\*2ガイドラインなど仕組みづくりが進展

## 国内の動き

- ✓ 「2050年カーボンニュートラル宣言」を発表
- ✓ 「第6次エネルギー基本計画」を閣議決定
- ✓ 「CCS長期ロードマップ中間とりまとめ」公表

		カーボンニュートラル計画	2020年5月公表 (参考) 環境ビジョン
目標設定	2030年度	<b>スコープ1,2</b> <u>ネット排出量 46%削減</u> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 2px; display: inline-block;">政府目標と整合</div>	—
	2040年度	<b>スコープ1,2</b> カーボンニュートラル（ネット排出量ゼロ） <div style="border: 1px dashed gray; padding: 2px; display: inline-block;">政府目標と整合</div>	自社排出分に関して カーボンニュートラル実現
	2050年度	<b>スコープ1,2</b> カーボンニュートラル（ネット排出量ゼロ） <b>スコープ3</b> <u>政府・他企業と歩調を合わせて取り組み、 カーボンニュートラル実現を目指す</u>	—
定義	目標管理	CO2排出量*3	CO2削減量*4
	CO2除去手段	<u>「CO2を直接除去する手段」のみをカウント</u>	「再エネ販売」、「環境配慮型商品販売」をカウント

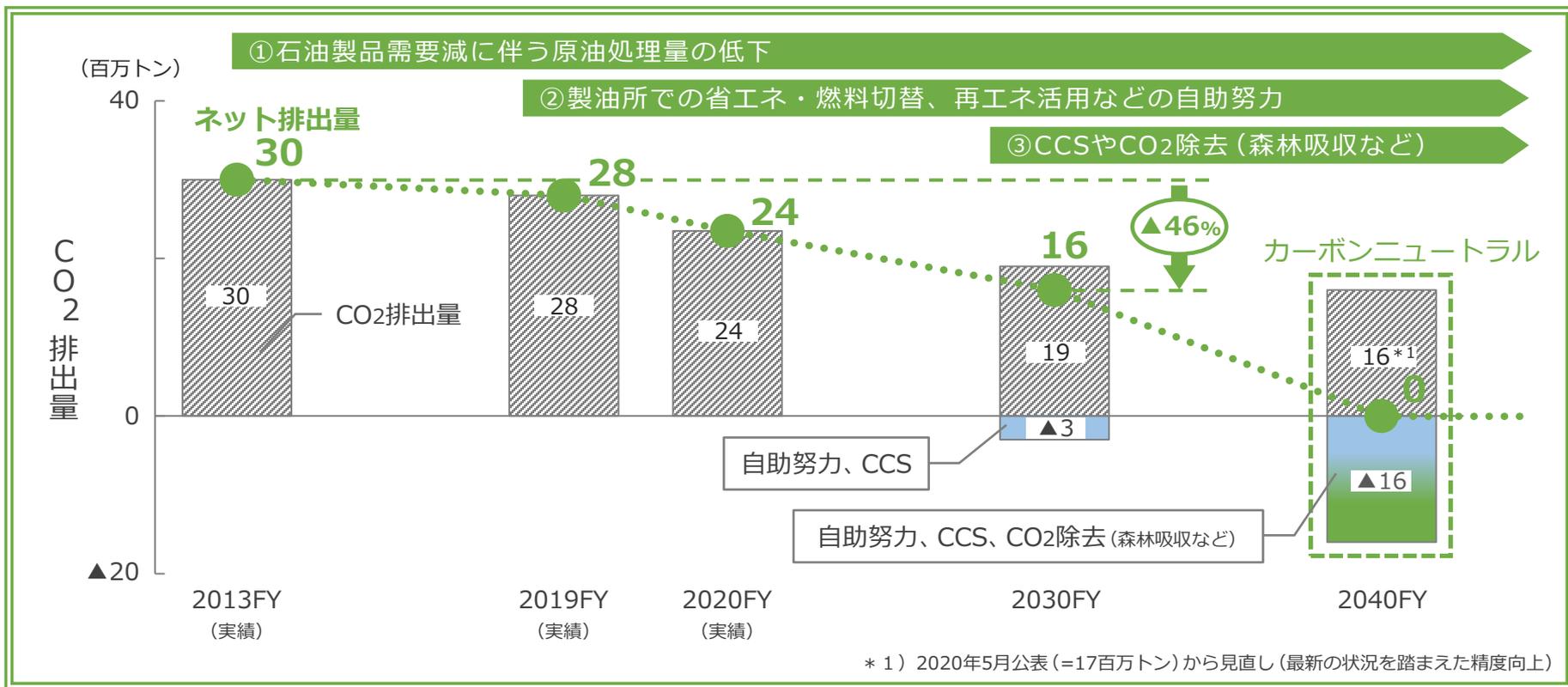
\* 1) Intergovernmental Panel on Climate Change : 国連気候変動に関する政府間パネル \* 2) Science Based Targets initiative : 科学的知見に基づき削減目標を定めるイニシアチブ

\* 3) 基準年度：2013年度 \* 4) 基準年度：2009年度

# カーボンニュートラル計画

## スコープ 1, 2

- ✓ CO<sub>2</sub>排出量▲46%目標達成のため、2030年度までにCCS事業開始を目指す
- ✓ 自助努力およびCCSやCO<sub>2</sub>除去（森林吸収など）によりカーボンニュートラルを達成

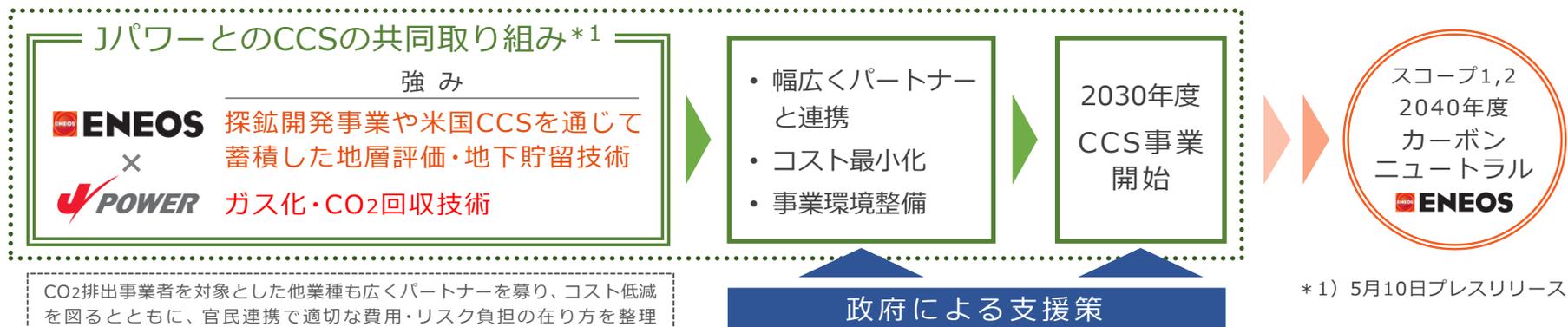


## スコープ 3

- ✓ 政府・他企業と歩調を合わせて取り組み、2050年度カーボンニュートラル実現を目指す
- ✓ 再エネ拡大、水素・SAF・合成燃料等の早期実用化を通じ、エネルギートランジションを推進

# CCS事業開始に向けた取り組み

## ■ エネルギーの安定供給基盤を維持しつつカーボンニュートラルを達成するため、政府支援の下、幅広くパートナーを募りCCS事業を推進



### <参考> 経済産業省 CCS長期ロードマップ\*2

\*2) 経済産業省 5月11日公表「CCS長期ロードマップ検討会中間とりまとめ(案)」より当社作成

	～2023	～2026	～2030
<b>事業活動</b>	探査データ解釈 リグ・長納期品調達 応募	試掘・評価 投資最終決定	2030年までのCCS事業開始に向けた 事業環境整備を政府としてコミット 掘削施設設置、圧入井掘削 船舶建造、PL敷設 操作開始 圧入
<b>① 法整備</b>	法整備 公募	試掘権 設定	2022年以内に国内法整備に向けた論点を整理 可能な限り早期に国内法を整備。
<b>② CCSコスト低減</b>	CCSコスト 目標検討・設定	研究開発・実証の実施（分離・回収、輸送、圧入・貯留、モニタリング等） 定期的にコスト目標を見直し、研究開発・実証事業に反映	
<b>③ 政府支援</b>	フェーズ1 （適地調査・データ開示、長納期品調達支援） 事業者と連携し、国がCCS適地調査等を実施	フェーズ2（試掘支援） 事業者公募 先進的CCS事業への支援制度を検討（海外ではCAPEX・OPEXを通じて補助率ほぼ100%）	先進的CCS事業支援 フェーズ3（開発支援） OPEX支援
<b>④ 国民理解促進</b>	国や地方自治体、企業等が一体となり、国民やCCS実施地域の住民等の理解増進（国民全体へのCCS重要性発信、CCS実施地域の理解増進等）		
<b>⑤ 海外CCS推進</b>	国内CO <sub>2</sub> の海外輸送等の 仕組みを法整備に反映 「アジアCCUSネットワーク」を通じた知見共有、海外CCS事業へのリスクマネー供給等		

## 【参考】米国テキサスのプロジェクト概要

- 当社はCCS技術を他社に先駆けて実績を蓄積してきたフロントランナー

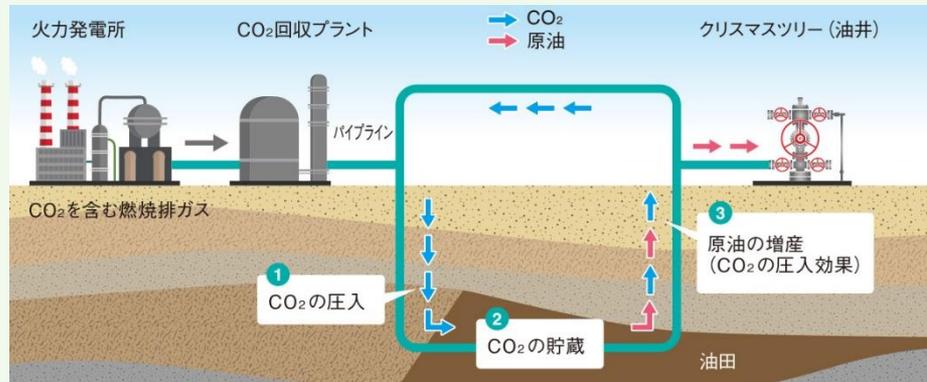
### 参画プロジェクト： Petra Nova CCUSプロジェクト

～ CO<sub>2</sub>の排出抑制と原油増産を両立～



▲ Petra Nova CCUSプロジェクト設備 (米国)

- ✓ 2016年12月より、米国の火力発電所で発生するCO<sub>2</sub>を分離・回収し、老朽化した油田に圧入することで原油を増産回収 (CO<sub>2</sub>-EOR) するプロジェクトを推進
- ✓ 燃烧排ガスからCO<sub>2</sub>回収するプラントとしては世界最大
- ✓ 累計377万トンのCO<sub>2</sub>を圧入



▲ CO<sub>2</sub>-EORのプロセス

蓄積してきた技術や操業ノウハウを活用し、国内外で取組みを加速

# 【参考】トランジション・リンク・ボンド（社債）の発行

## ■ トランジション・リンク・ボンドによる資金調達を計画

- ✓ トランジション・ファイナンスのうち、目標設定型・資金用途不特定の公募債は国内初

「低炭素・循環型社会への貢献」に強くコミットするとともに、  
これを実現するために必要な長期的な資金を調達

### ● 社債の概要

年 限	10年債	20年債
目 標 (スコープ1,2)	2030年度 CO <sub>2</sub> ネット排出量▲46% (2013年度比)	2040年度 CO <sub>2</sub> ネット排出量ゼロ
目標未達時	寄付または排出権／グリーン電力証書の購入を実施	
調 達 額	1,000億円 程度	

### 【参考】トランジション・ボンドおよびリンク型ボンドの種類

	トランジション・リンク・ボンド	トランジションボンド	サステナビリティ・リンク・ボンド
債 券 上 の 目 標 設 定	気候変動に関する マテリアリティに特化	(なし)	気候変動に限定されず、 ESG全般のマテリアリティ
使 途	不特定	特定	不特定

---

## 決算・見通しハイライト / 事業環境

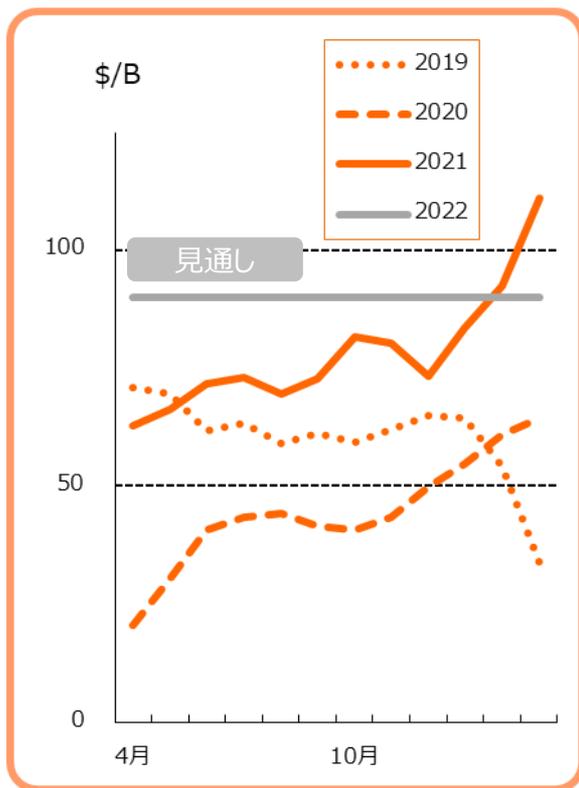
# 2021年度決算・2022年度見通し ハイライト

2021年度 実績	在庫影響除き 営業利益	2020年度実績	▶	2021年度実績	前年比
		2,155 億円		<b>4,156 億円</b>	+ 2,001 億円
<p>■ 石油製品の生産・供給体制の再構築に伴う前年度の一過性損失の反転、資源価格高騰に伴う上流事業およびタイムラグによる白油・輸出マージンの良化、先端素材の販売好調などにより増益</p>					

2022年度 見通し	在庫影響除き 営業利益	2021年度実績	▶	2022年度見通し	前年比
		4,156 億円		<b>3,400 億円</b>	▲ 756 億円
<p>■ 白油・輸出マージンのタイムラグ解消や 2021年度に売却した英国上流事業の利益剥落などにより減益</p> <p>■ 実質的な収益性は改善</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;">製油所の安定稼働（トラブル影響反転・輸出数量増加）</div> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;">銅生産数量の回復</div> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;">エラストマー事業の収益貢献</div> </div>					

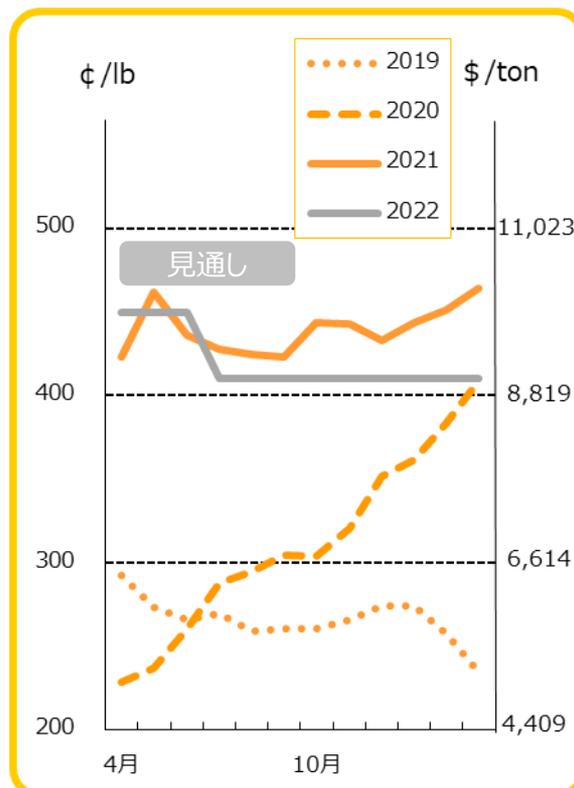
# 原油価格・銅価格・為替レート

## ドバイ原油価格



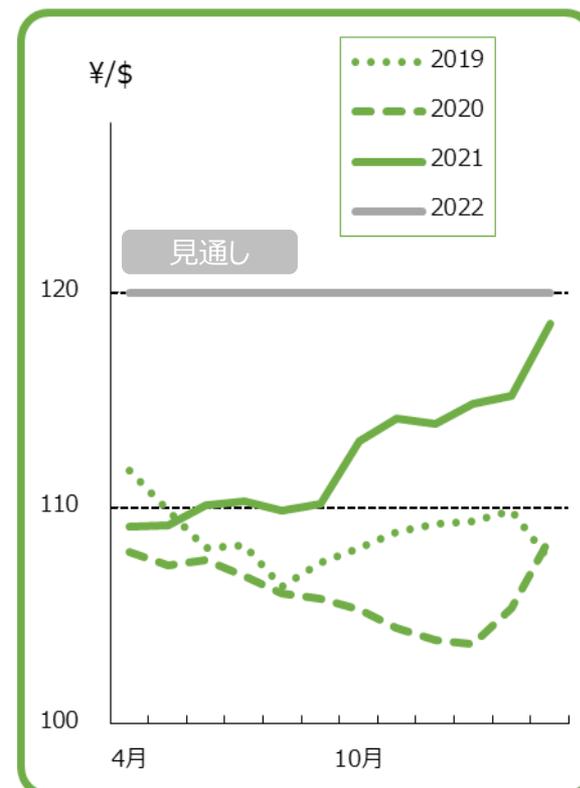
- 新型コロナのワクチン接種進展による景気回復期待などにより上昇、地政学リスクを受け期末にかけて急騰

## 銅 (LME) 価格



- 中国の経済回復や将来のEV普及に伴う需要増への期待感などから堅調に推移

## 為替レート

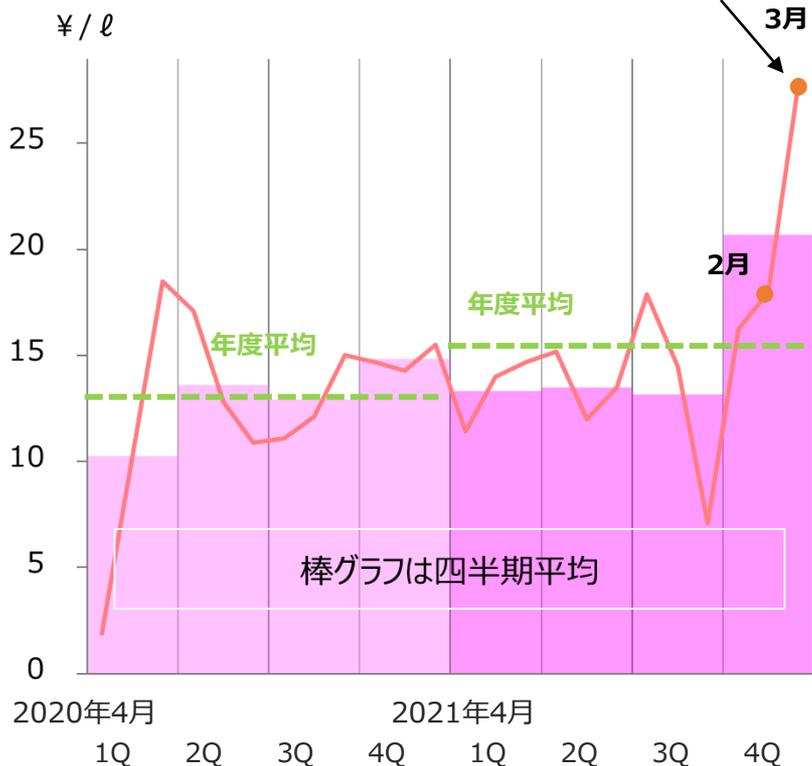


- 10月以降、円安が急速に進行し、平均では前年比6円の円安

# 白油 4 品・パラキシレンマーゼン指標

## 白油 4 品マーゼン指標 \*1

原油価格急上昇に伴うタイムラグ\*2を主因とした一時的なマーゼンの変化

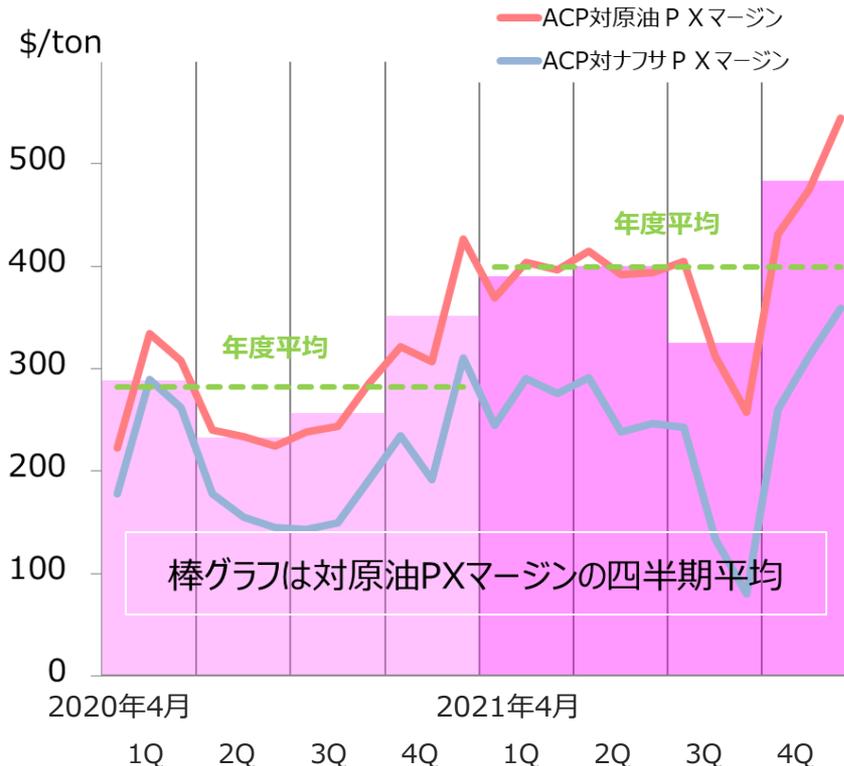


➤ 堅調に推移も、タイムラグを主因とし3月に急騰

\*1 国内市況の参考値として、以下の計算式により算出  
 スポット価格 - 全国通関原油CIF (石油税・金利含み)

\*2 石油製品の売価は足元の原油価格が反映される一方、原油コストはおよそ 1 か月前に購入した原油価格が反映されることにより、売価とコストに一時的な値差が生じる影響

## パラキシレンマーゼン指標 \*3



➤ 前年比で良化も、低調に推移

\*3 アジア市況の参考値として、以下の計算式により算出  
 ACP (Asian Contract Price) - 原油価格またはナフサ価格  
 未決の月はスポット価格の平均値を使用

※) これらの指標は当社のマーゼン (当社売価 - 当社コスト) とは異なります

---

# 2021年度 決算 概況

(2021年4月1日～2022年3月31日)

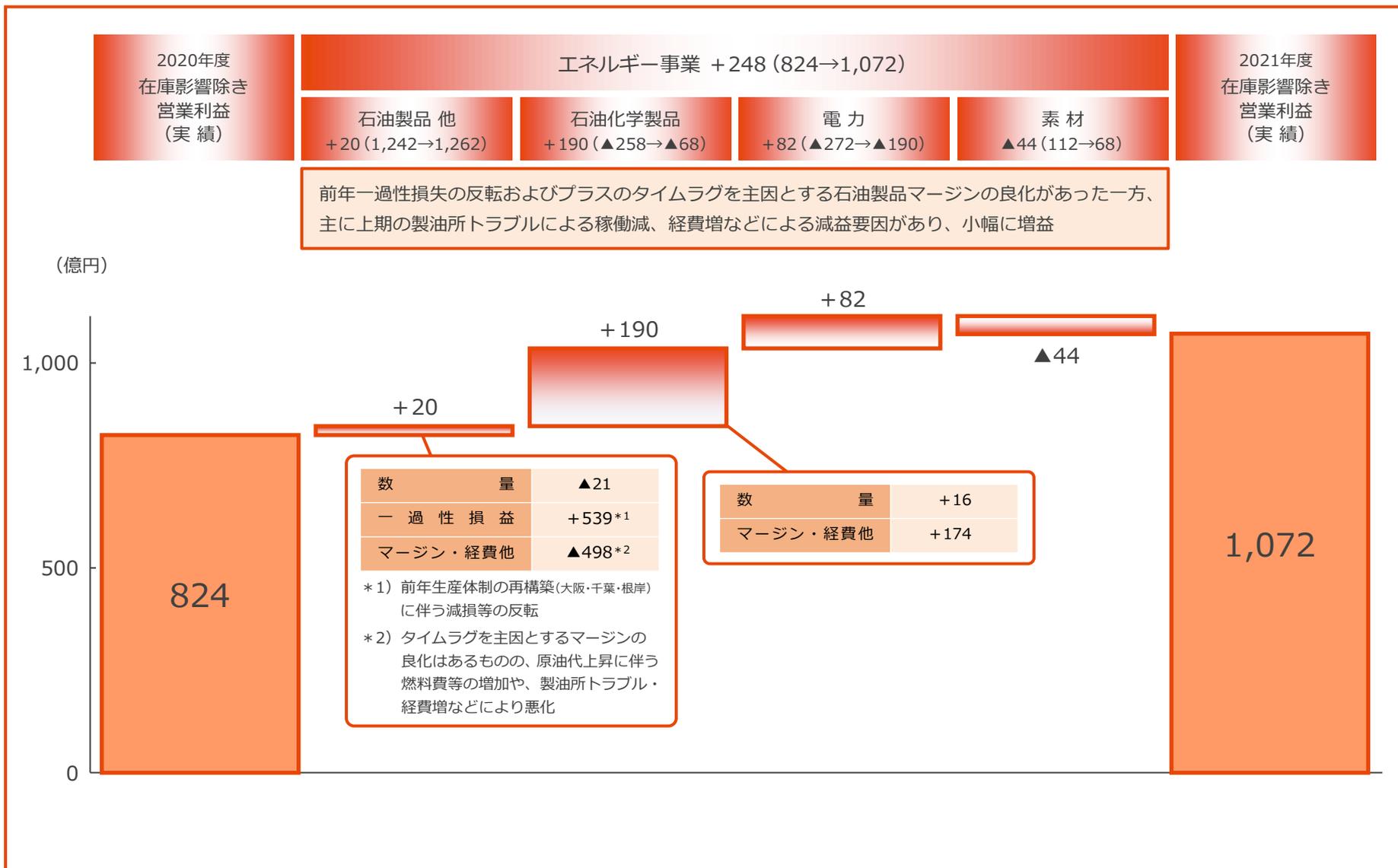
# 決算概要（前年比）

		2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	差異	
<b>■ 諸元</b>					
ドバイ原油	(\$/B)	45	78	+33	+73%
銅 (LME)	(¢/lb)	312	440	+128	+41%
為替レート	(¥/\$)	106	112	+6	+6%
<b>■ 損益計算書</b>					
売上高	(億円)	76,580	109,218	+32,638	+43%
営業利益	(億円)	2,542	7,859	+5,317	+209%
在庫影響	(億円)	387	3,703	+3,316	+857%
<b>在庫影響除き営業利益</b>	<b>(億円)</b>	<b>2,155</b>	<b>4,156</b>	<b>+2,001</b>	<b>+93%</b>
税引前利益	(億円)	2,309	7,718	+5,409	+234%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	(億円)	1,140	5,371	+4,231	+371%

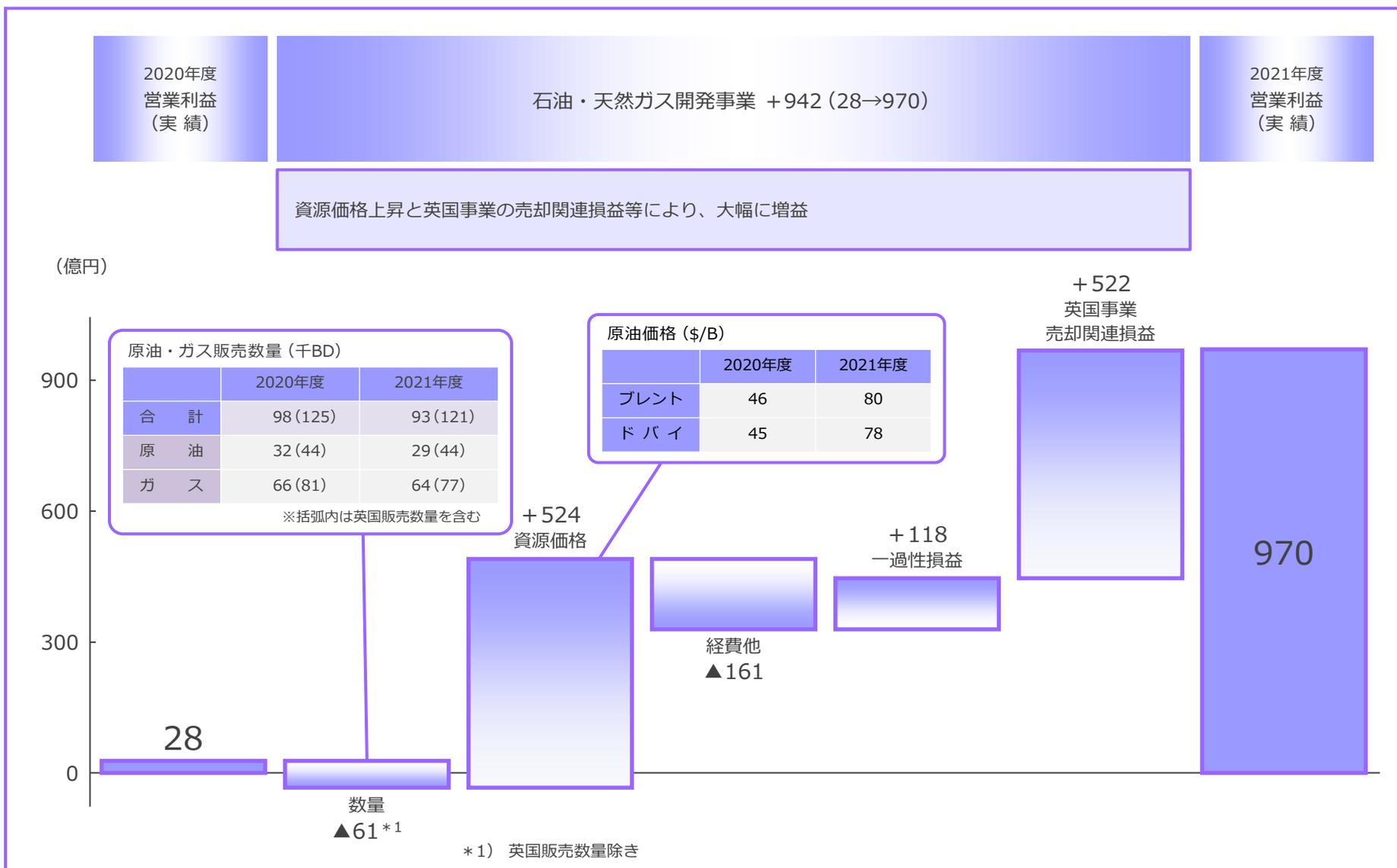
# セグメント別営業利益（前年比）

		2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	差異		【参考】 3月公表 (業績予想修正)
(億円)						
在庫影響除き営業利益 計		2,155	4,156	+2,001	+93%	4,100
セグメント別	エネルギー事業	1,211	4,775	+3,564	+294%	4,500
	在庫影響	387	3,703	+3,316	+857%	3,300
	在庫影響除き営業利益	824	1,072	+248	+30%	1,200
	石油製品他	1,242	1,262	+20	+2%	
	石油化学製品	▲258	▲68	+190	-	
	電力	▲272	▲190	+82	-	
	素材	112	68	▲44	▲39%	
	石油・天然ガス開発事業	28	970	+942	+3316%	900
	金属事業	781	1,582	+801	+103%	1,500
	機能材料・薄膜材料他	311	545	+234	+75%	
	資源	349	721	+372	+107%	
	製錬・リサイクル	273	410	+137	+50%	
	事業共通費用等	▲152	▲94	+58	-	
	その他	522	532	+10	+2%	500

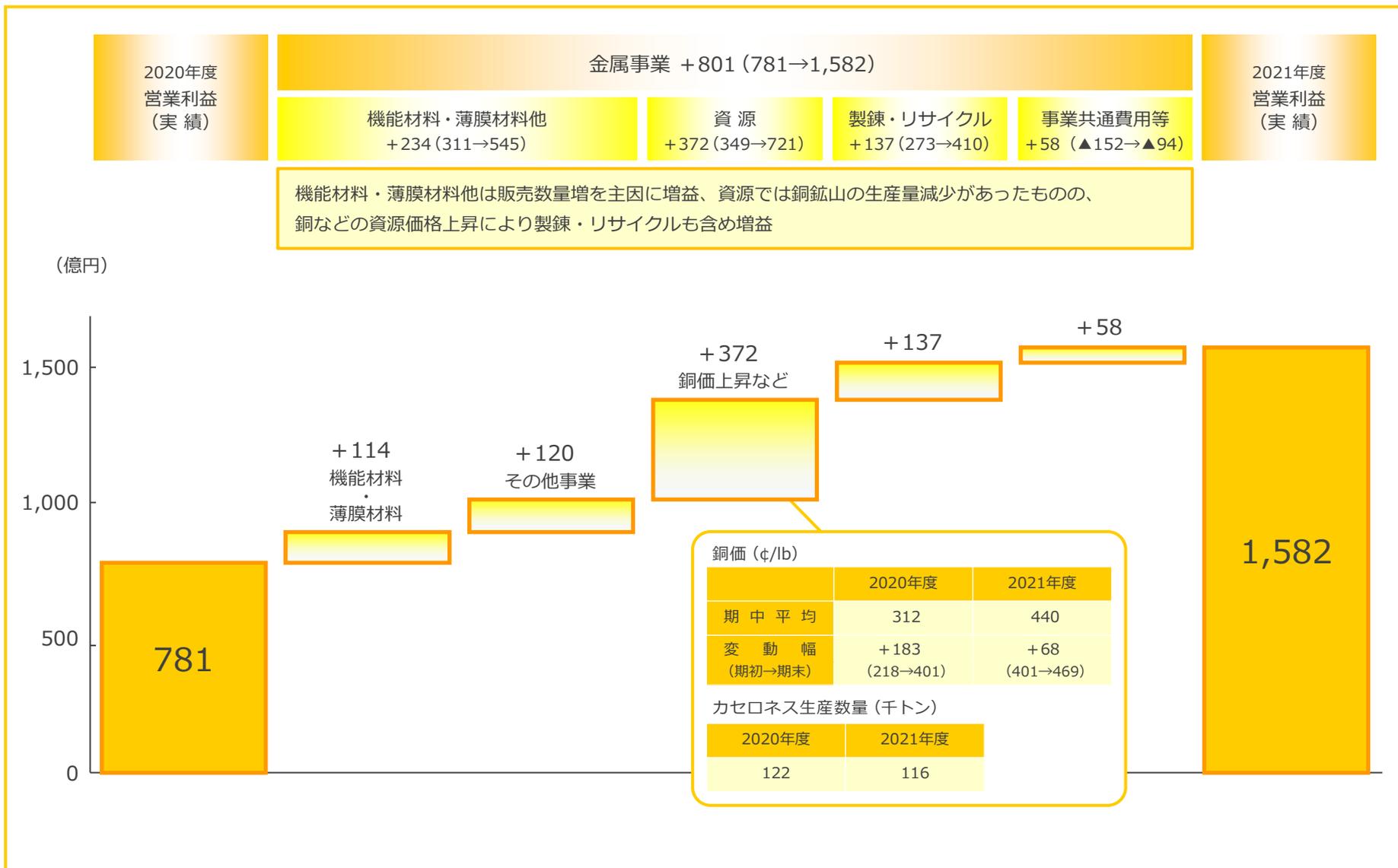
# エネルギー事業 営業利益増減（前年比）



# 石油・天然ガス開発事業 営業利益増減（前年比）

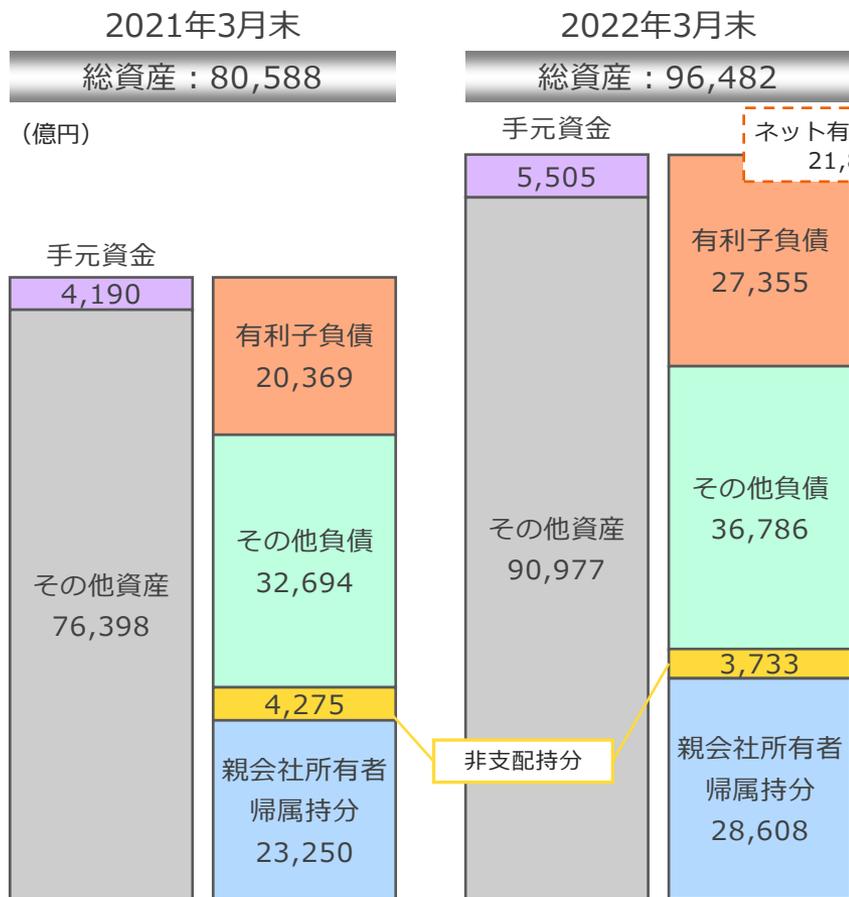


# 金属事業 営業利益増減（前年比）



# 連結バランスシート / 連結キャッシュフロー

## 連結バランスシート



	2021年3月末	2022年3月末
親会社所有者帰属持分比率	28.9 %	29.7 %
ネットD/Eレシオ (資本合計ベース)	0.59	0.68 (0.60)

## 連結キャッシュフロー

	2021年度 (実績)	
	財務会計ベース	IFRS第16号 「リース」適用除き
営業利益 (在庫影響除き)	4,156	4,156
減価償却費	3,320	2,522
運転資金増減 他	▲5,381	▲5,381
営業キャッシュフロー (休日影響除き)	2,095 (3,163)	1,297 (2,365)
設備投融资	▲4,982	▲4,982
その他	1,483	1,483
投資キャッシュフロー	▲3,499	▲3,499
フリーキャッシュフロー (休日影響除き)	▲1,404 (▲336)	▲2,202 (▲1,134)
配当 他	▲3,064	▲2,266
ネットキャッシュフロー (休日影響除き)	▲4,468 (▲3,400)	▲4,468 (▲3,400)

ハイブリッド社債資本性調整後 (3,000億円の50%を資本算入)

(空白ページ)

---

## 2022年度 見通し 概況

(2022年4月1日～2023年3月31日)

(前提条件) ドバイ原油価格 : 90ドル/バーレル 銅価格 : 420セント/ポンド 為替 : 120円/ドル

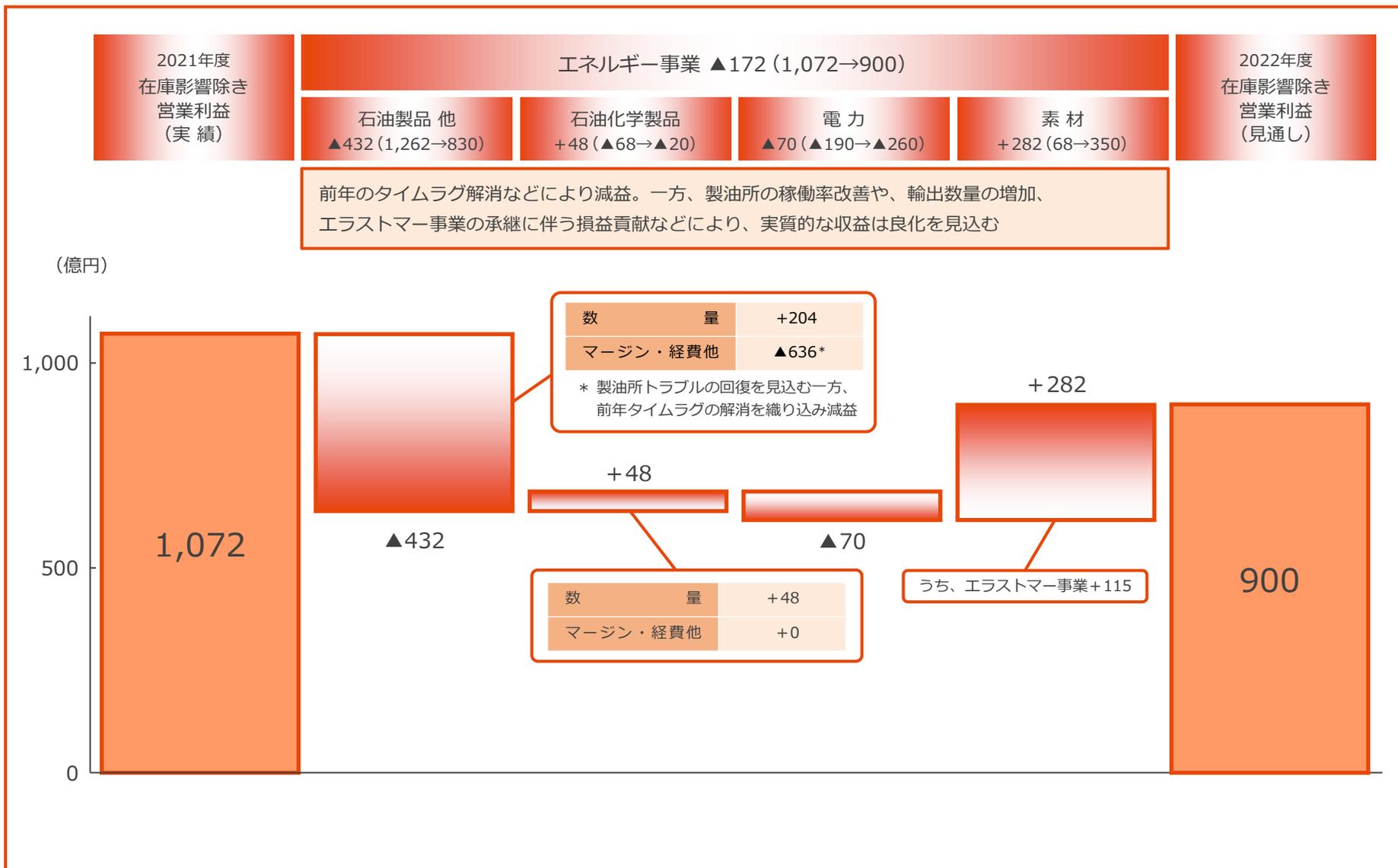
# 見通し概要（前年比）

		2021年度 (実績)	2022年度 (見通し)	差異	
<b>■ 諸元</b>					
ドバイ原油	(\$/B)	78	90	+12	+15%
銅 (LME)	(¢/lb)	440	420	▲20	▲5%
為替レート	(¥/\$)	112	120	+8	+7%
<div style="border: 1px dashed gray; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 100px;">                     4-6月 450¢/lb                      7月以降 410¢/lb                 </div>					
<b>■ 損益計算書</b>					
売上高	(億円)	109,218	128,000	+18,782	+17%
営業利益	(億円)	7,859	3,400	▲4,459	▲57%
在庫影響	(億円)	3,703	0	▲3,703	-
<b>在庫影響除き営業利益</b>	<b>(億円)</b>	<b>4,156</b>	<b>3,400</b>	<b>▲756</b>	<b>▲18%</b>
税引前利益	(億円)	7,718	3,100	▲4,618	▲60%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	(億円)	5,371	1,700	▲3,671	▲68%

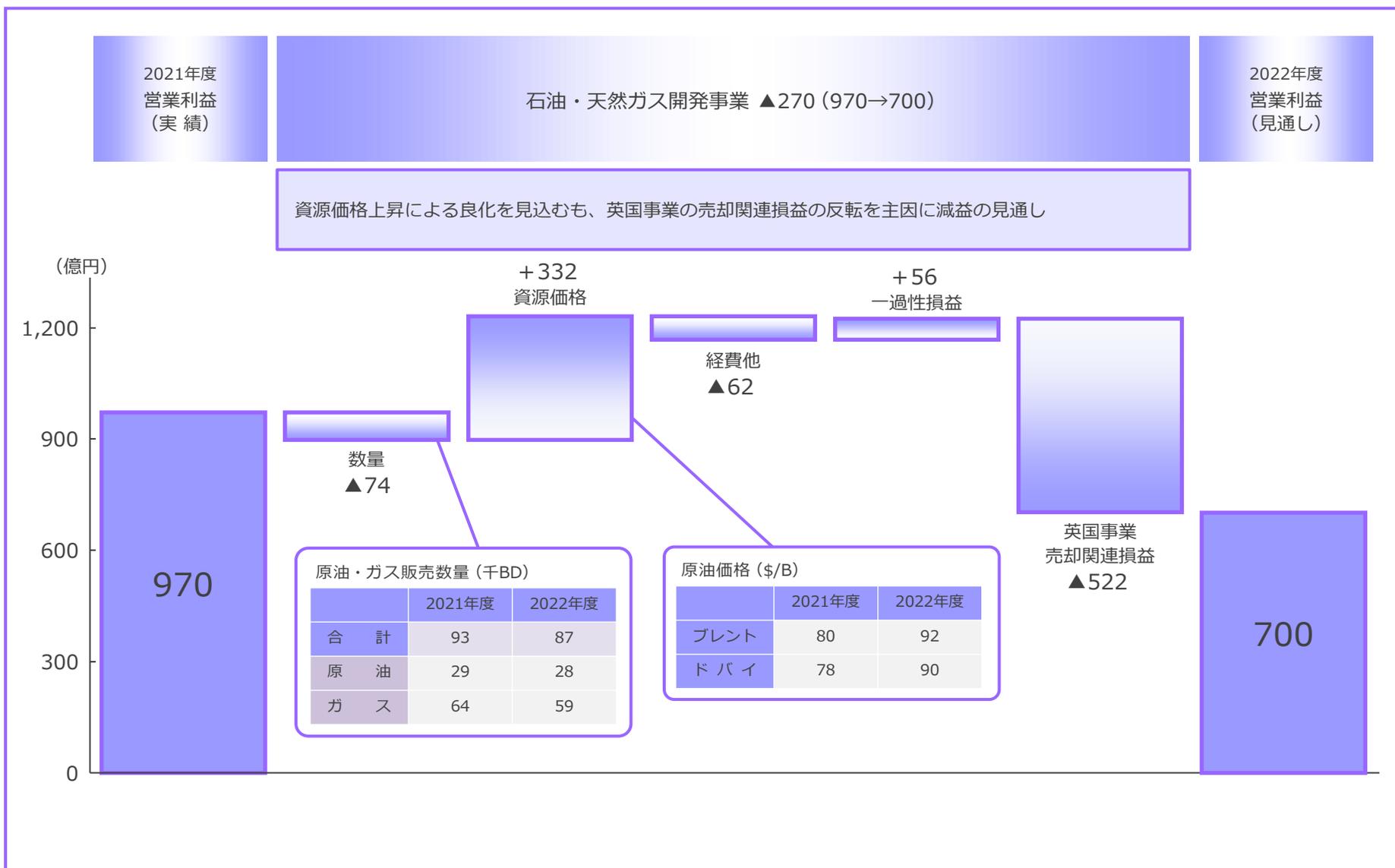
# セグメント別営業利益（前年比）

		2021年度 (実績)	2022年度 (見通し)	差異	
(億円)					
在庫影響除き営業利益 計		4,156	3,400	▲756	▲18%
セグメント別	エネルギー事業	4,775	900	▲3,875	▲81%
	在庫影響	3,703	0	▲3,703	－
	在庫影響除き営業利益	1,072	900	▲172	▲16%
	石油製品他	1,262	830	▲432	▲34%
	石油化学製品	▲68	▲20	+48	－
	電力	▲190	▲260	▲70	－
	素材	68	350	+282	+415%
	石油・天然ガス開発事業	970	700	▲270	▲28%
	金属事業	1,582	1,300	▲282	▲18%
	機能材料・薄膜材料他	545	570	+25	+5%
	資源	721	800	+79	+11%
	製錬・リサイクル	410	320	▲90	▲22%
	事業共通費用等	▲94	▲390	▲296	－
その他	532	500	▲32	▲6%	

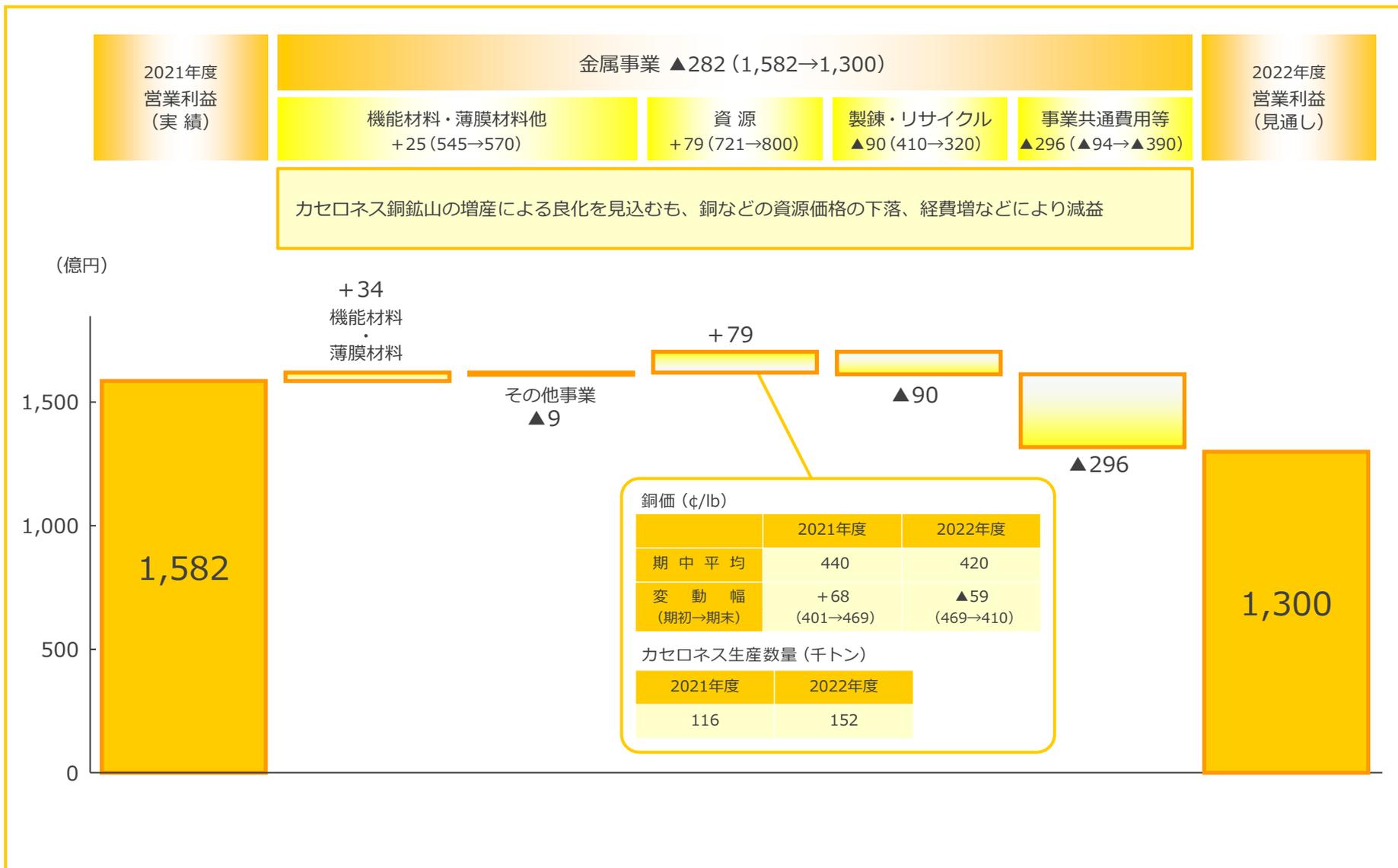
# エネルギー事業 営業利益増減（前年比）



# 石油・天然ガス開発事業 営業利益増減（前年比）



# 金属事業 営業利益増減（前年比）



# 連結キャッシュフロー

## 連結キャッシュフロー

2022年度（見通し）

	(億円)	財務会計ベース	IFRS第16号 「リース」適用除き
営業利益（在庫影響除き）		3,400	3,400
減価償却費		3,500	2,800
運転資金増減 他		▲1,100	▲1,100
営業キャッシュフロー （休日影響除き）		5,800 (5,800)	5,100 (5,100)
設備投融資		▲7,764	▲7,764
その他		1,564	1,564
投資キャッシュフロー		▲6,200	▲6,200
フリーキャッシュフロー （休日影響除き）		▲400 (▲400)	▲1,100 (▲1,100)
配当 他		▲2,900	▲2,200
ネットキャッシュフロー （休日影響除き）		▲3,300 (▲3,300)	▲3,300 (▲3,300)

自己株式取得に伴う▲1,000億円を含む

---

## 参考情報

# 前提条件

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		実績	実績	実績	見通し	
共通	為替レート	(¥/\$)	109	106	112	120
エネルギー	ドバイ原油	(\$/B)	60	45	78	90
石油・天然ガス開発	原油換算販売数量*1	(千B/日)	106	125	93	87
	ブレント原油	(\$/B)	62	46	80	92
金属	銅 (LME)	(¢/lb)	266	312	440	420*3
	銅鉱山権益生産量*2	(千トン/年)	213	194	195	243
	PPC銅販売量	(千トン/年)	630	634	586	647
	精密圧延品生産品販売量	(千トン/月)	3.3	3.6	3.9	3.9

\* 1) 2021年度以降、英国事業除き

\* 2)

	通期
カセロネス	4月～3月
ロス・ペランプレス	4月～3月
エスコンディータ	1月～12月

\* 3) 2022年4-6月： 450  
2022年7月以降： 410

## ■ 諸元の変動による2022年度営業利益への影響額（2022年4月以降）

		(億円)	
項目	変動幅	変動項目	影響額
ドバイ原油	5\$/B 上昇	エネルギー	(-) 40
		石油・天然ガス開発	(+) 70
		小計	(+) 30
		在庫影響	(+) 390
		合計	(+) 420
銅 (LME)	10¢/lb 上昇	金属	(+) 50
		合計	(+) 50
為替レート	5¥/\$ 円安	エネルギー	(+) 60
		石油・天然ガス開発	(+) 30
		金属	(+) 90
		小計	(+) 180
		在庫影響	(+) 290
合計	(+) 470		

# 2021年4月～2022年5月の主なトピックス①

## 基盤 (競争力強化)

### <生産・供給体制の合理化>

- ✓ 和歌山製油所の機能停止を決定

2023年10月 停止(予定)

### <DX導入による国際競争力強化>

- ✓ AI技術による石油化学プラント自動運転に成功

2021年12月 公表

### <ノンコア事業の整理>

- ✓ 英国の石油・天然ガス開発事業の売却
- ✓ ミャンマーの石油・天然ガス開発事業の撤退
- ✓ 株式会社NIPPOの非公開化

2022年3月 完了

2022年5月 公表

2022年3月 完了

## 石・素 化・材

### <技術立脚型事業の獲得・拡大>

#### 石油化学

- ✓ 三菱ケミカルとプラスチック油化共同事業の開始
- ✓ バイオ原料を使用したエチレン誘導品の供給に向けた共同調査を開始

2023年度 運転開始

2027年度以降 事業化

#### 素材(エネルギーセグメント)

- ✓ 超高压・高压電線絶縁用ポリエチレンの生産能力を増強
- ✓ JSR株式会社のエラストマー事業の買収

2023年 運転開始

2022年4月 完了

#### 素材(金属セグメント)

- ✓ 半導体用スパッタリングターゲットの生産能力増強を決定
- ✓ 圧延銅箔の生産能力増強を決定

〔 新工場建設：茨城県日立市  
用地取得：茨城県ひたちなか市/米アリゾナ州 〕

2024年度以降 稼働開始

## エ ネ ル ギ ー 供 給 次 世 代 型

### <次世代型エネルギーの供給拠点・ネットワークの構築>

- ✓ 米国オハイオ州の天然ガス火力発電所の商業運転を開始
- ✓ 静岡市と次世代型エネルギーの推進と地域づくりに関する基本合意書を締結

2021年10月 運転開始

2024年頃 運用開始

### <次世代燃料の事業化検討>

- ✓ TotalEnergiesと持続可能な航空燃料(SAF)の製造に関する事業化調査を開始

2022年4月 公表

# 2021年4月～2022年5月の主なトピックス②

次世代型エネルギー供給

## <再生可能エネルギー事業の拡大>

- ✓ ジャパン・リニューアブル・エナジーの株式取得
- ✓ 国内外の太陽光発電事業へ参画（国内）兵庫県三田市ほか（海外）米国テキサス州ほか
- ✓ 長崎県五島市沖の洋上風力発電所の公募占用計画の認定を取得
- ✓ BW Ideol社と浮体式洋上風力発電の共同事業開発契約を締結

2022年1月 取得完了

運転中/順次運転開始

2024年1月 運転開始

2021年7月 公表

## <水素サプライチェーンの構築>

- ✓ 低コスト型有機ハイドライド製法による技術検証において実証の規模拡大に成功
- ✓ 水素の利用拡大に向けた連携（自治体）川崎市、横浜市ほか（企業）トヨタ（Woven City）ほか
- ✓ 日-豪間、日-マレーシア間の水素サプライチェーン構築に向けた協業検討を開始

2021年11月 公表

随 時

2021年9月 公表

## <環境対応型事業の推進>

### CCS/CCUS

- ✓ 米国 8 Rivers Capital社と環境対応型事業の拡大推進を目的とした包括連携協定を締結
- ✓ プルタミナとの共同スタディ範囲を拡充（CCS技術を活用したエネルギー全般）し覚書を再締結
- ✓ 豪・洋上でのCO<sub>2</sub>回収・貯留ハブ・プロジェクトの共同スタディ契約を締結
- ✓ インドネシア タングーLNGプロジェクト（CCUS事業含む）開発計画の承認を取得
- ✓ Jパワーと共同でエネルギー供給のカーボンニュートラル化を目指したCCS事業化調査を開始

2021年11月 公表

2021年11月 公表

2021年8月 公表

2022年基本設計開始

2022年 5月 公表

### リサイクル

- ✓ 車載用リチウムイオン電池のリサイクルと材料開発を推進する新会社を欧州に設立
- ✓ ブリヂストンと使用済みタイヤを用いたケミカルリサイクル技術の共同PJを開始

2021年7月 公表

2030年度以降 事業化

## <新サービスの推進>

- ✓ SSを活用した新サービスの展開・実証を開始  
（展開中）カーリースほか（実証・検討中）電動車両の充電ネットワーク拡充、ドローンのシェアリング・設備点検
- ✓ 電動二輪車用共通仕様バッテリーのシェアリングサービスを提供する会社を設立
- ✓ PFCC\*による汎用原子レベルシミュレータ「Matlantis™」の提供を開始

随 時

2022年3月 公表

2021年7月 開始

新サービス他  
環境対応

## 将来見通しに関する注意事項

---

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。

かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況またはエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
- (2) 新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響
- (3) 法律の改正や規制の強化
- (4) 訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。